

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクティブ バリュースhare オープン」は、2024年2月27日に第28期決算を行いました。

当ファンドは「アクティブ バリュースhare マザーファンド」を通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アクティブ バリュースhare オープン

愛称:アクシア

商品分類(追加型投信/国内/株式)

第28期(決算日 2024年2月27日)

作成対象期間: 2023年2月28日~2024年2月27日

第28期末 (2024年2月27日)	
基準価額	33,026円
純資産総額	1,917百万円
第28期	
騰落率	43.3%
分配金合計	200円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書(全体版)」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

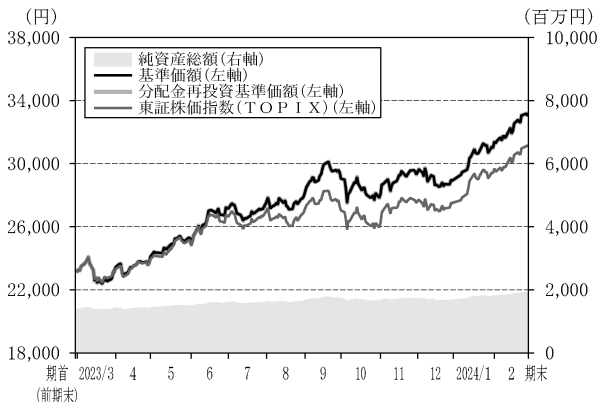
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<https://www.tdasstet.co.jp/>

基準価額等の推移



第28期首：23,190円

第28期末：33,026円(既払分配金200円)

騰落率：43.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2023年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】です。

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額(分配金再投資ベース)は、業種配分、銘柄選択がともに奏功し上昇しました。

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アクティブ バリュアー マザーファンド	45.0%

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023/2/28～2024/2/27		
	金額	比率	
平均基準価額	27,122円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	307円 (173) (104) (30)	1.133% (0.638) (0.385) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	323	1.189	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

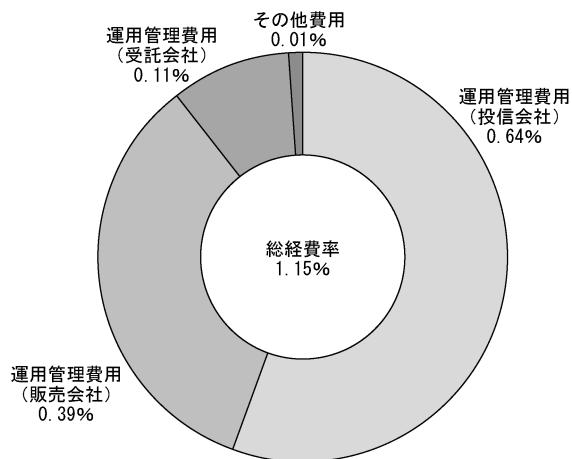
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.15%です。



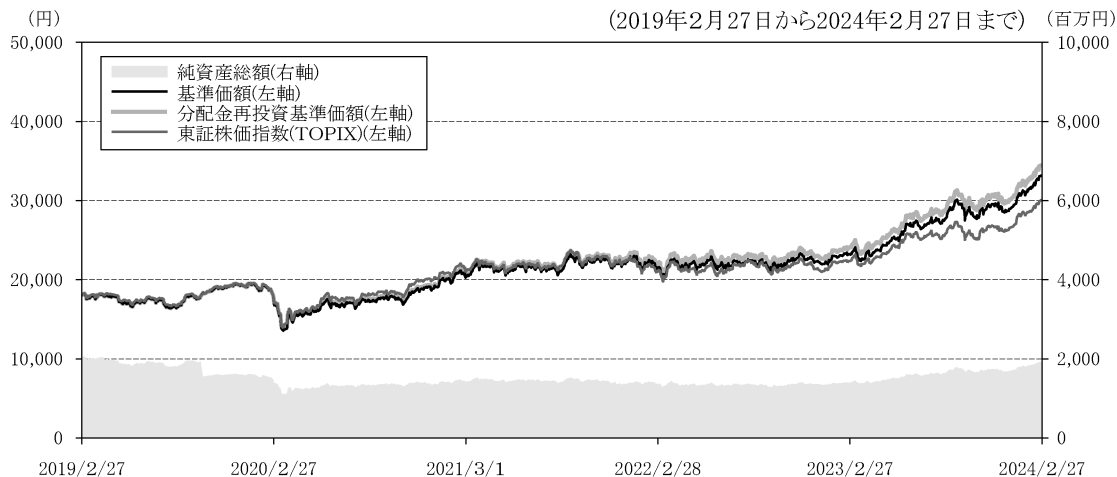
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年2月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年2月27日 期初	2020年2月27日 決算日	2021年3月1日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日	2024年2月27日 決算日
基準価額(分配落) (円)	18,212	17,438	20,547	21,526	23,190	33,026
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△ 3.2	19.0	5.7	8.7	43.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率(%)	—	△ 3.2	21.3	△ 0.8	5.6	34.4
純資産総額 (百万円)	2,046	1,426	1,426	1,368	1,396	1,917

投資環境

■ 国内株式市況

国内株式市場は経済活動正常化による景気回復や企業の資本効率改善への期待が高まったことなどをを受けて上昇しました。円安米ドル高や東証のPBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業に対する株価是正策実施要請などを背景に上昇基調で始まり、国内では経済正常化や訪日外国人急増による国内消費回復、自動車挽回生産による業績回復期待等から大きく上昇しました。その後、2023年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で先行きの政策金利見通しが引上げられたことなどから株式市場は一時下落しましたが、11月以降はインフレの鎮静化による米追加利上げ観測後退により株式市場は上昇に転じました。加えて2024年に入ると、年初の能登半島地震の発生を受けて日銀の早期の金融引締め観測が後退したことや、米金利上昇で日米金利差拡大を背景に円安米ドル高が進んだことで、海外投資家の資金流入が加速し、期末にかけて株価は大幅な上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

期を通じて「アクティブ バリュースターファンド」を高位に組み入れました。

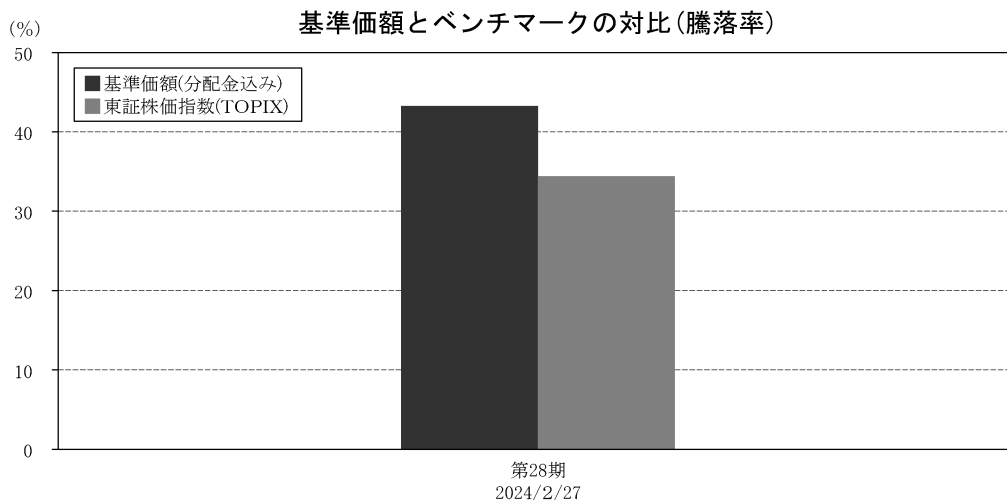
■ アクティブ バリュースターファンド

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。半導体不足の解消に伴い生産台数の回復が期待される輸送用機器、景気サイクルから業績の底打ちが期待される機械、資源価格上昇の恩恵と株主還元強化が期待される卸売業等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね66~69銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、日立製作所(電気機器)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)、荏原製作所(機械)、東日本旅客鉄道(陸運業)、東急不動産ホールディングス(不動産業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額(分配金込み)は43.3%の上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は34.4%上昇し、基準価額はベンチマークを8.9%上回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブバリューマザーファンド」を高位に組入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドの運用成績と連動しました。

ベンチマークとマザーファンドの差異要因については、期中の業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果もプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い輸送用機器や卸売業の騰落率がベンチマークを上回ったこと、組入比率の低いサービス業や精密機器において騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となりました。銘柄選択効果では、荏原製作所(機械)、日本電気(電気機器)、日立製作所(電気機器)、三菱商事(卸売業)等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、株価が大きく上昇した東京エレクトロン(電気機器)、ディスコ(機械)の非保有、ローム(電気機器)、マクセル(電気機器)、三菱ケミカルグループ(化学)の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がマイナスに影響しました。

分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年2月28日 ～2024年2月27日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	0.602
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,169

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「アクティブ バリュウ マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

■ アクティブ バリュウ マザーファンド

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

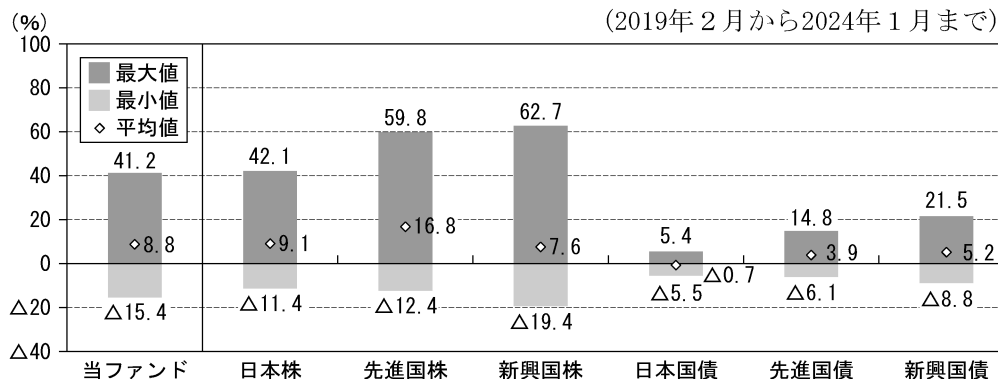
株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブ バリュアー マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)^{※1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

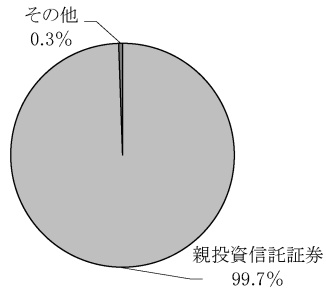
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

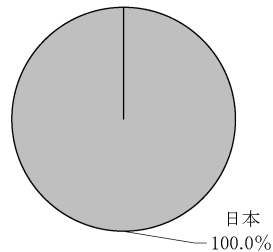
■ 組入(上位)ファンド(銘柄)

銘柄名	当期末
	2024年2月27日
	比率
アクティブ バリュース マザーファンド	99.7%
その他	0.3

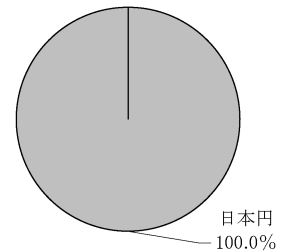
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入(上位)ファンド(銘柄)および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。

純資産等

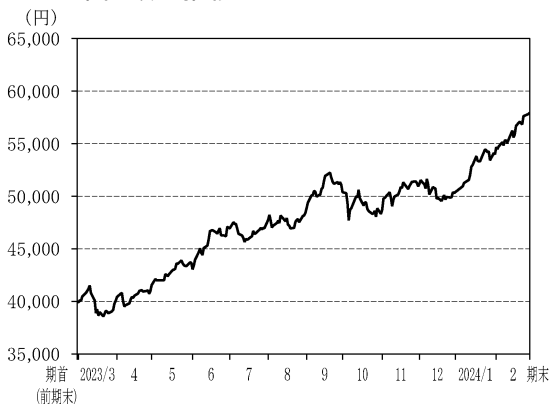
項目	当期末
	2024年2月27日
純資産総額	1,917,088,750円
受益権総口数	580,481,767口
1万口当たり基準価額	33,026円

(注) 期中における追加設定元本額は32,892,331円、同解約元本額は54,792,889円です。

組入上位ファンドの概要

アクティブ バリュースターファンド (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

■ 基準価額の推移



■ 上位10銘柄

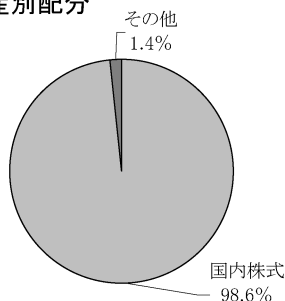
(組入銘柄数：69銘柄)

銘柄名	業種	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2
日立製作所	電気機器	3.7
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4
三菱商事	卸売業	3.2
日本電信電話	情報・通信業	2.9
伊藤忠商事	卸売業	2.5
荏原製作所	機械	2.3
日本電気	電気機器	2.1
TDK	電気機器	2.1

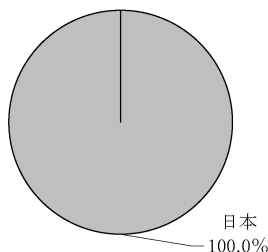
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2023/2/28～2024/2/27	
	金額	比率
平均基準価額	46,991円	
売買委託手数料 (株式)	24円 (24)	0.050% (0.050)
合計	24	0.050

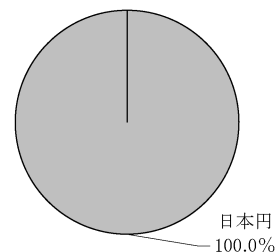
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



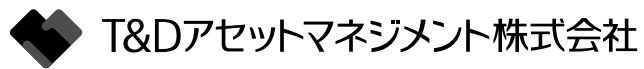
(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社